

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社 シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 府 内 泰 生

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部財務課長 矢 渡 作 美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
株式会社シンニッタン東京本社

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 橋 本 諭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 13,201,897 | 13,721,227 | 15,518,923 | 17,203,567 | 19,208,149 |
| 経常利益 (千円) | 897,369 | 1,078,750 | 1,859,763 | 2,054,194 | 2,647,359 |
| 当期純利益 (千円) | 444,852 | 559,921 | 1,016,693 | 1,242,674 | 1,817,573 |
| 純資産額 (千円) | 18,498,744 | 19,185,106 | 20,397,387 | 22,141,745 | 23,763,626 |
| 総資産額 (千円) | 25,883,208 | 25,861,359 | 29,747,919 | 32,186,248 | 33,999,892 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 831.82 | 873.41 | 916.11 | 765.06 | 825.46 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 20.00 | 26.23 | 45.85 | 42.94 | 63.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 71.5 | 74.2 | 68.6 | 68.8 | 69.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.4 | 3.0 | 5.1 | 5.8 | 7.9 |
| 株価収益率 (倍) | 10.05 | 21.58 | 11.60 | 16.42 | 12.13 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,255,386 | 2,338,235 | 2,548,844 | 2,281,278 | 3,498,700 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △1,346,388 | △77,764 | △3,222,108 | △2,988,640 | △1,772,215 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △571,949 | △799,302 | 1,874,638 | △541,236 | △688,350 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 4,826,511 | 6,280,054 | 7,479,934 | 6,241,855 | 7,286,761 |
| 従業員数 (名) | 513 | 627 | 668 | 713 | 713 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 9,659,530 | 9,879,995 | 9,505,393 | 9,041,339 | 9,352,051 |
| 経常利益 (千円) | 572,912 | 643,105 | 991,676 | 924,331 | 1,213,836 |
| 当期純利益 (千円) | 306,523 | 425,742 | 581,677 | 551,002 | 710,090 |
| 資本金 (千円) | 7,256,723 | 7,256,723 | 7,256,723 | 7,256,723 | 7,256,723 |
| 発行済株式総数 (株) | 22,306,686 | 22,306,686 | 22,306,686 | 28,998,691 | 28,998,691 |
| 純資産額 (千円) | 20,035,915 | 20,581,504 | 21,359,229 | 22,335,218 | 22,424,561 |
| 総資産額 (千円) | 23,996,011 | 24,160,220 | 24,862,930 | 25,829,683 | 25,917,479 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 899.85 | 935.83 | 959.31 | 771.74 | 781.10 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7.00 | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 12.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 13.77 | 19.85 | 26.21 | 19.04 | 24.64 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 83.5 | 85.2 | 85.9 | 86.5 | 86.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.5 | 2.1 | 2.8 | 2.5 | 3.2 |
| 株価収益率 (倍) | 14.60 | 28.51 | 20.30 | 37.03 | 31.05 |
| 配当性向 (%) | 50.8 | 50.4 | 38.3 | 52.5 | 48.7 |
| 従業員数 (名) | 129 | 123 | 108 | 107 | 99 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和23年11月 資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
- 26年6月 筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
- 28年1月 社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
- 37年8月 東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
- 43年4月 愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 45年3月 愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
- 51年11月 工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市へ移転する。
- 52年11月 建機事業部を浦和市より茨城県結城市へ移転する。
- 57年7月 東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
- 58年8月 神奈川県相模原市にリース機材ステーションを建設する。
- 59年10月 茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
- 60年8月 茨城県水海道市に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 社名を株式会社シンニッタン(英訳名：SNT CORPORATION)に変更する。
- 4年8月 神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エヌエヌティビルを設立(現・連結子会社)。
- 4年9月 茨城県下妻市にリース機材ステーションを建設する。
神奈川県川崎市に賃貸ビルを建築する。
- 5年4月 東京都中央区にシーエヌエヌ株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 5年8月 神奈川県川崎市に賃貸ビル(SNT 第2)を建築する。
- 8年6月 タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合弁会社サイアム・メタル・テクノロジー社設立(現・連結子会社)。
- 8年9月 茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
- 9年10月 愛知県新城市に鍛工品の機械加工を目的に株式会社東海テクニカルセンターを設立(現・連結子会社)。
- 14年3月 ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現・連結子会社)に変更する。
- 15年9月 東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
- 16年4月 連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現・連結子会社)に変更する。
- 16年5月 中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社9社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売を行い、子会社株式会社東海テクニカルセンターは、中部鍛工株式会社より鍛工品の機械加工を受託している。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

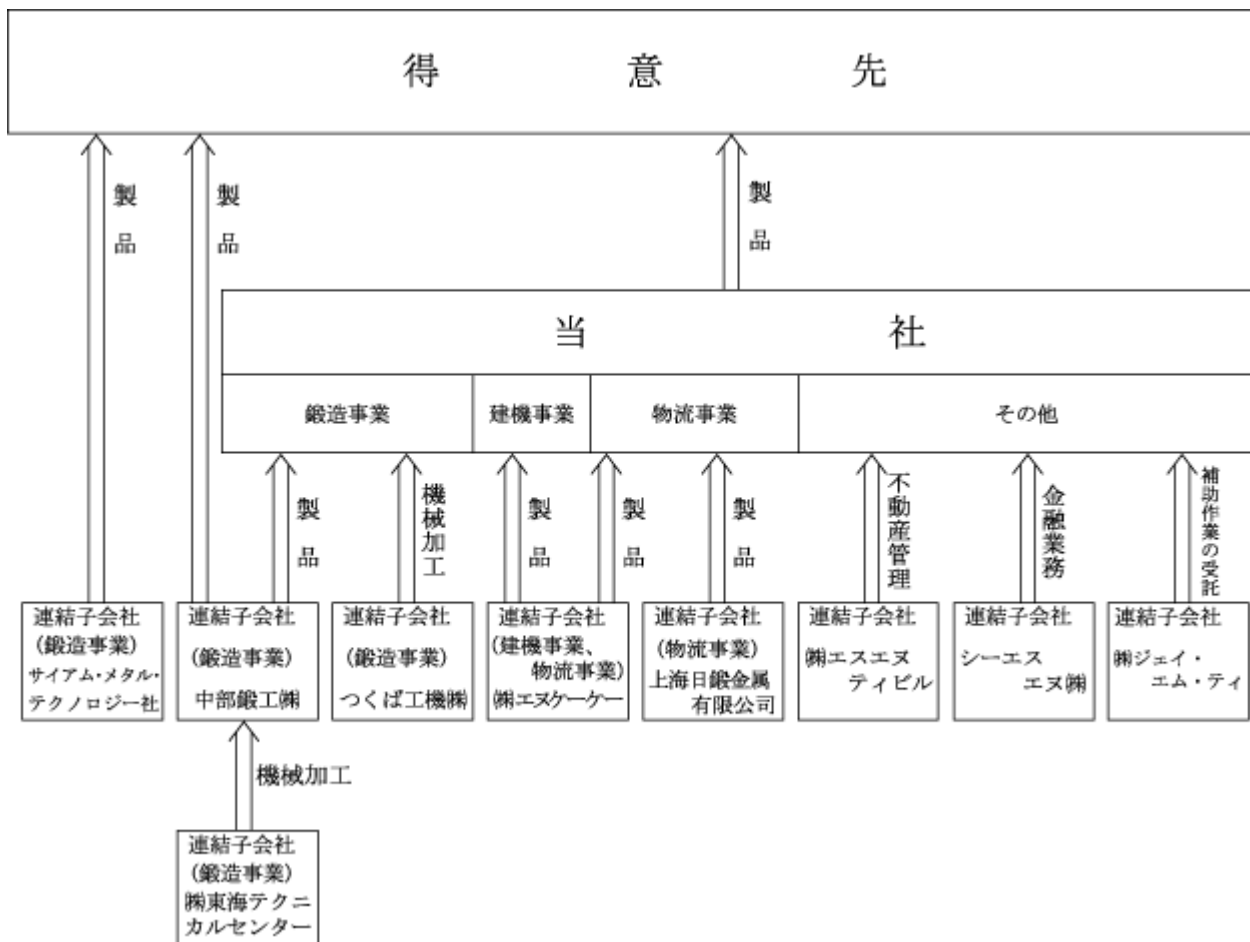
物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

その他

子会社株式会社エヌエヌティビルは、当社の賃貸ビルの管理業務を行い、シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|---------|----------------------|--------------|---------------------|--|
| 中部鍛工株式会社(注)2・4 | 愛知県新城市 | 300,000 | 鍛造事業 | 100 | 鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等…有 |
| 株式会社エヌケーケー (注)2 | 茨城県結城市 | 30,000 | 建機事業 物流事業 | 100 | 建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等…有 |
| 株式会社 東海テクニカルセンター | 愛知県新城市 | 60,000 | 鍛造事業 | 100 (100) | — |
| サイアム・メタル・ テクノロジー社(注)2・4 | タイ国ラヨン県 | 千タイパーツ 617,000 | 鍛造事業 | 98 | 鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等…有 |
| つくば工機株式会社(注)2 | 茨城県高萩市 | 10,000 | 鍛造事業 | 100 | 鍛工品の機械加工仕入、当社役員の兼任等…有 |
| シーエスエヌ株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 | その他 | 100 | 当社よりの資金援助、当社役員の兼任等…有 |
| 株式会社エスエヌティビル | 川崎市川崎区 | 40,000 | その他 | 100 | 当社よりの資金援助、当社役員の兼任等…有 |
| 株式会社ジェイ・エム・ティ (注)2 | 川崎市川崎区 | 10,000 | その他 | 100 | 補助作業の委託、当社よりの資金援助…有、当社役員の兼任等…有 |
| 上海日鍛金属有限公司 | 中国上海市 | 千USドル 450 | 物流事業 | 100 | 物流機器の仕入、当社役員の兼任等…有 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 中部鍛工株式会社及びサイアム・メタル・テクノロジー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

| 項目 | 中部鍛工株式会社 | サイアム・メタル・ テクノロジー社 |
|-----------|-------------|----------------------|
| (1) 売上高 | 4,813,402千円 | 5,105,134千円 |
| (2) 経常利益 | 353,917千円 | 1,039,004千円 |
| (3) 当期純利益 | 214,429千円 | 790,996千円 |
| (4) 純資産額 | 713,113千円 | 3,287,337千円 |
| (5) 総資産額 | 3,686,010千円 | 4,326,463千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 鍛造事業 | 550 |
| 建機事業 | 67 |
| 物流事業 | 81 |
| 全社(共通) | 15 |
| 合計 | 713 |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 99 | 48.4 | 27.0 | 5,250,477 |

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は70名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社(株)の組合員数は61名で上部団体に所属していない。なお、労使関係については良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の順調な成長が続く中で、特に中国経済の高い成長は、わが国の景気を更に刺激し、約70%を占める輸出型企業によって、わが国の成長は支えられた。

当社とその連結企業の主要需要先が自動車、建設機械関連であるので、それらの旺盛な受注によって当社連結の売上、収益ともに順調な伸びを示すことが出来た。この結果、当連結会計年度売上高は、前年比11.7%増の192億8百万円、連結経常利益は28.9%増の26億47百万円、連結当期純利益は、前年比46.3%増の18億17百万円を計上することができた。

先ず主力部門である鍛造部門では、売上高で150億5百万円、前年比13.2%の増加を示し、その内でもタイ国におけるサイアム・メタル・テクノロジー社（以下SMT社）は、28.8%の伸びを示し、51億5百万円を計上、国内の愛知県新城市所在の中部鍛工(株)、茨城県高萩市所在の当社の高萩工場ともそれぞれ増収、増益を計上することが出来た。営業利益は前年比7.0%増の18億27百万円となった。しかし乍ら、何れも主力原料である特殊鋼の値上がりも大きく製品価格への転嫁がおくれ、所謂原料高の製品安という可変的要因を大きく残したままで推移した。原料の特殊鋼は国際的に未だ上昇を続けているため、中間素材産業は経営上の圧迫要因となっている。

他部門の内、建設用仮設機材事業部門では、この数年来の公共投資の大幅削減による需要減で、同業界ともに極度の不況が続いていたが、一昨年来、主に大都市部の民間主導のビル建設、都市開発が顕著になり、当社も売上高、リース高ともに上昇に転じ、当期は前年比18.9%増の21億5百万円、営業利益も前年比98.3%増の2億74百万円と大幅に増加した。残念ながら長年にわたる不況のため、在庫圧縮、生産ライン縮小したため、需要急増に対応出来ず、業界全体ともに供給力不足が続いている。

又、物流機器の製造・販売部門では、主力先の自動車メーカーからの受注量が高止まり、売上、収益とも横ばいで推移し、売上高で前年比3.6%減の20億96百万円、営業利益は前年比28.7%増の2億43百万円となった。

所在地別セグメントとして、国内においては、主要需要先の自動車、建設機械関連からの旺盛な受注によって順調な伸びを示した。建設用仮設機材も主に大都市部の民間主導のビル建設、都市開発が顕著になり、需要が急増し業界全体とも供給力不足が続いている。反面、所謂原料高の製品安という可変的要因を大きく残したままの中で、売上高は前年比6.5%増の141億3百万円、営業利益で33.8%増の15億10百万円となった。

一方、タイ国においては、SMT社の生産・販売は引続き現地の取引先である自動車産業の旺盛な受注により、売上高は前年比28.8%増の51億5百万円となったが、営業利益は7.9%減の8億34百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より10億44百万円増加(前年は12億38百万円の減少)し、当連結会計年度末には、72億86百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、34億98百万円(前年比53.4%増)となった。これは、主に税金等調整前当期純利益24億97百万円を計上したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は17億72百万円(前年は29億88百万円の減少)となった。これは、投資有価証券の取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億88百万円(前年は5億41百万円の減少)となった。これは、配当金の支払及び借入金の純減等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 鍛造事業 | 14,989,310 | 13.3 |
| 建機事業 | 2,266,911 | 43.6 |
| 物流事業 | 2,116,539 | △3.1 |
| 合計 | 19,372,760 | 14.0 |

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 区分 | 受注高(千円) | 前年比(%) | 受注残高(千円) | 前年比(%) |
|------|------------|--------|-----------|--------|
| 鍛造事業 | 15,348,222 | 13.1 | 2,568,600 | 15.4 |
| 建機事業 | 2,122,270 | 20.6 | 305,000 | 5.8 |
| 物流事業 | 2,087,556 | 0.8 | 326,300 | △2.8 |
| 合計 | 19,558,048 | 12.4 | 3,199,900 | 12.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 鍛造事業 | 15,005,622 | 13.2 |
| 建機事業 | 2,105,570 | 18.9 |
| 物流事業 | 2,096,956 | △3.6 |
| 合計 | 19,208,149 | 11.7 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日産自動車株式会社 | 3,505,266 | 20.4 | 3,598,511 | 18.7 |

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

近年内外の先進国で、バランス・シートの有形資産偏重の経営の行きづまりが露見してきている。技術進歩や環境変化の加速、又、個人の価値観の変化は、明らかに企業に対する価値観、即ち、有形資産から無形資産、知的資産経営への変化の主張である。知的資産経営を安定維持発展させる根元は人的資産の充実にある。そのため当社の中長期経営戦略として次の通りとしている。

- ① 人的資源の充実のため、人事採用と能力開発の研修強化をすすめる。
- ② 生産・販売システムの最適条件への追求と実行、そして国の内外拠点を含めて戦略部門の強化をすすめる。
- ③ 技術職の採用と強化に注力する。
- ④ 当面の取り組み課題として、新製品、差別化商品の開発、更に生産性向上への取り組みとして、具体的に新鍛造工法（ニアネットシェイプ化、バリレス化、設備のコンパクト化）をすすめる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出に対する要因

当社グループの合理化対策として、建機・物流部門の国内3子会社は平成16年4月1日をもって合併縮小し主に建機事業部門、物流事業部門の技術開発、研究部門を担当している。一方、生産部門では、中国へ生産拠点のシフトをすすめているが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もある。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前年比6.4%増の196億45百万円となった。これは主として現金及び預金が10億54百万円増加したことなどによるものである。固定資産は、前年比4.6%増の143億54百万円となった。この結果、総資産は、前年比5.6%増の339億99百万円となった。

② 負債

流動負債は、前年比16.3%減の69億16百万円となった。これは主として短期借入金が22億17百万円減少したことなどによるものである。固定負債は、前年比163.6%増の33億19百万円となった。これは主として長期借入金が20億52百万円増加したことなどによるものである。この結果、負債合計は、前年比7.5%増の102億36百万円となった。

③ 純資産

純資産合計は、前年比4.8%増の237億63百万円となった。主な増加要因は当期純利益18億17百万円を計上したことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(1) 業績」に記載している。

① 売上高

当社グループの売上高は、前年比11.7%増の192億円8百万円となった。鍛造事業部門では、前年比13.2%増の150億円5百万円、建機事業部門は、前年比18.9%増の21億円5百万円、物流事業部門は、前年比3.6%減の20億円96百万円となった。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの売上原価は、売上高の増加及び原価の主要項目である原料等の価格高騰による影響に伴い、前年比11.5%増の159億79百万円となった。また、売上原価率は、前年の83.3%から横ばいの83.2%となった。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減を継続したが売上高増加に伴い前年比4.5%増の13億29百万円となったが、対売上高比率では0.5%の改善になった。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前年比44.8%増の9億32百万円となった。これは、主に受取利息の増加によるものである。

営業外費用は、前年比4.6%減の1億84百万円となった。これは、主に金型廃却費用の減少によるものである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、米国経済が急速に不安定になり、特に住宅産業、自動車の需要が急速に低下している。又、中国経済の先行きも極度に危惧されている。この様な状況下、日本の輸出依存型経済にも、大きな影響を与えることは必至である。昨今の国際的な膨大な余資・マネーはリスクはあっても、継続的に景気の下支えは困難と思料される。従って、国際的環境の変化を、直接受け易い当社と連結企業の来期の見通しは、極めて慎重で、上記予測の下で業績を確実なものとするためには、先ず現状の受注基盤をより確実なものとする事と、引き続き商品の差別化、技術革新、そして生産性向上の合理化努力をすすめていく。

一方、設備投資は旺盛な需要に対応するために、SMT社（タイ国）は電気誘導アプセッター1基を増設し、又、近く3,000Tフォーミングプレス（FP）1基を増設し、既存分とあわせて合計4基のFPラインのフル稼働での対応をすすめている。又、同規模の熱処理装置の増設をすすめている。2008年にはライン化が完了し受注増に対応可能となる。又、他の2工場もそれぞれ更新設備をすすめている。何れも自己資金で調達を予定している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年より12億17百万円多い34億98百万円のキャッシュを得ている。これは主に税金等調整前当期純利益24億97百万円計上によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、17億72百万円の減少（前年は29億88百万円の減少）となった。これは、主に投資有価証券の取得等によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、6億88百万円の減少（前年は5億41百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払及び借入金の純減等によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「得意分野の市場開発」を基本的戦略として当連結会計年度は、全体で1,157,384千円の設備投資を実施した。

その主なものは、子会社中部鍛工(株)の特高受変電設備及び子会社SMT社の鍛造用工具・金型、1,250Tスクリーンプレスを中心に、鍛造事業において990,631千円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|------------------------|-------------------------|-------------|---------------|----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・高萩工場 (茨城県高萩市) | 鍛造事業 | 鍛工品等 生産設備 | 646,209 | 790,545 | 140,986 (122,684) | 36,551 | 1,614,293 | 83 |
| 〃 | 全社的 管理業務 | その他の 設備 | 124,459 | 101 | — (—) | 224 | 124,785 | 3 |
| 結城建機・物流 工場 (茨城県結城市) | 建機・ 物流事業 | 建設用機材 ・物流機器 等生産設備 | 112,842 | 6,800 | 96,822 (23,886) | 1,754 | 218,219 | 1 |
| 東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区) | 全社的管 理業務・販 売業務 | その他の 設備 | 630,686 | 2,291 | 749,169 (475) | 11,497 | 1,393,645 | 3 |
| 〃 | 鍛造事業 | 〃 | 72,247 | — | 134,881 (86) | 211 | 207,339 | 3 |
| 〃 | 建機・ 物流事業 | 〃 | 167,100 | 2,641 | 213,648 (135) | 936 | 384,328 | 4 |

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|---------------|------------------------|-----------------------------|-------------|---------------|--------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 中部鍛工 株式会社 | (愛知県 新城市) | 鍛造事業 | 鍛工品等 生産設備 | 173,065 | 734,656 | 99,087 (79,007) | 11,160 | 1,017,969 | 87 |
| つくば工 機株式会 社 | (茨城県 高萩市) | 鍛造事業 | 鍛工品等 機械加工 設備 | 2,732 | 48,121 | — (—) | 70,733 | 121,587 | 34 |
| 株式会社 エヌケー ケー | (茨城県 結城市) | 建機・ 物流事業 | 建設用 機材・物 流機器等 生産設備 | 1,663 | 26,552 | — (—) | 2,809 | 31,026 | 39 |

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|-----------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|---------------------|-----------|-----------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| サイアム・メタル・テクノロジー社 | 本社工場 (タイ国 ラヨン県) | 鍛造事業 | 鍛工品等 生産設備 | 297,248 | 345,350 | 245,351 (55,500) | 1,220,935 | 2,108,885 | 241 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 提出会社の東京本社のうちには、貸与中の建物223,495千円を含んでいる。
- 3 上記の他、提出会社の相模原市及び下妻市のリース整備工場(建機事業)の土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は23,263千円である。賃借している土地の面積は、34,603㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 生産能力 |
|------------------|-----------------------|------------------------|----------------------|-----------|------|------------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| サイアム・メタル・テクノロジー社 | 本社工場 (タイ国ラ ヨン県) | 鍛造事業 | 3,000ト ン鍛造 プレス | 620,000 | — | 自己資金 | 平成20年 1月 | 平成20年 6月 | 最大700T /月 (投下重量 ベース) |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 115,000,000 |
| 計 | 115,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 28,998,691 | 28,998,691 | 東京証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 28,998,691 | 28,998,691 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年5月20日 (注) | 6,692,005 | 28,998,691 | — | 7,256,723 | — | 6,642,283 |

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|-------|------------|--------|-----|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 42 | 25 | 57 | 57 | 1 | 3,911 | 4,093 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 90,298 | 2,401 | 56,913 | 59,899 | 1 | 80,222 | 289,734 | 25,291 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 31.1 | 0.8 | 19.6 | 20.7 | 0.0 | 27.8 | 100 | — |

(注) 1 自己株式289,705株は、「個人その他」に2,897単元、「単元未満株式の状況」に5株含めて記載している。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式171単元が含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| セーフ・ハーバー・マスター・ファンド エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社) | c/o Citco Fund Services (Cayman Islands) Limited, Windward 1, Regatta Office Park, West Bay Road, P. O. Box 31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies. (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング) | 2,033 | 7.01 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟) | 1,443 | 4.97 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 1,424 | 4.91 |
| 東プレ株式会社 | 東京都中央区日本橋3丁目12-2 朝日ビル | 1,292 | 4.45 |
| 北田 猛 | 大阪府大阪市旭区 | 1,203 | 4.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,160 | 4.00 |
| 日本パーカライジング株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目15番1号 | 939 | 3.23 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 875 | 3.02 |
| 府内 泰生 | 東京都大田区 | 801 | 2.76 |
| ユービーエス セキュリティーズエルエルシー カスタマー セグリゲイティッド アカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店) | 677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 781 | 2.69 |
| 計 | — | 11,957 | 41.23 |

(注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成19年1月22日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成19年1月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けたが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|------------------------------|---|---------------|--------------------------------|
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 | 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 920 | 3.17 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 | 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 1,174 | 4.05 |
| バークレイズ・バンク・ピーエルシー | 英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1 | 20 | 0.07 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45 | 266 | 0.92 |
| 計 | — | 2,382 | 8.22 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 289,700 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,683,700 | 286,837 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,291 | — | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 28,998,691 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 286,837 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,100株(議決権171個)含まれている。

2 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式5株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社シンニッタン | 茨城県高萩市上手綱 3333番地3 | 289,700 | — | 289,700 | 1.00 |
| 計 | — | 289,700 | — | 289,700 | 1.00 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を取締役会へ委任すること、および会社法第361条の規定に従って取締役に対するストックオプション報酬の承認を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 300,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 新株予約権に係る募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、以後3年間とする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | ———— |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ———— |

(注) 1 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株主数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

1株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

2 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役でなければならない。ただし、任期満了により退任した場合、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合には、割当られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。

その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|-------------|
| 取締役会(平成18年5月30日)での決議状況 (取得期間平成18年5月31日～平成19年3月31日) | 1,000,000 | 800,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 232,200 | 131,907,900 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 767,800 | 668,092,100 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 76.7 | 83.5 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 76.7 | 83.5 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 237 | 149,601 |
| 当期間における取得自己株式 | 120 | 90,270 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他(買増請求による売却) | 100 | 44,900 | — | — |
| 保有自己株式数 | 289,705 | — | 289,825 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においても、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき12円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 344,507 | 12.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 227 | 603 | 679 | 800 | 813 |
| 最低(円) | 161 | 196 | 435 | 473 | 485 |

(注) 当社は昭和37年8月2日から東京証券取引所市場第二部に上場していたが、平成15年9月1日から東京証券取引所市場第一部に指定変更となった。このため、最高・最低株価は、平成15年8月31日までは、東京証券取引所市場第二部、平成15年9月1日からは、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 599 | 580 | 588 | 630 | 710 | 813 |
| 最低(円) | 516 | 485 | 536 | 563 | 615 | 652 |

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によったものである。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------------------------|--------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 府内 泰生 | 昭和2年1月2日生 | 昭和27年4月 昭和55年2月 昭和56年9月 昭和57年7月 平成4年8月 平成9年11月 平成11年4月 平成12年10月 | ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀行) 当社入社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現) ㈱エスエヌティビル代表取締役社長(現) 中部鍛工㈱代表取締役会長(現) サイアム・メタル・テクノロジー社取締役会長(現) ㈱エヌケーケー取締役会長 | (注2) | 801 |
| 専務取締役 | | 辻本 幸弘 | 昭和22年8月7日生 | 昭和45年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年8月 | 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部門担当 当社専務取締役(現) | (注2) | 45 |
| 常務取締役 | 技術部門 担当 兼鍛造事業 部長 | 番場 英和 | 昭和20年10月11日生 | 昭和43年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 | 当社入社 当社高萩副工場長 当社監査役 当社取締役技術部門担当兼鍛造事業部長 当社常務取締役技術部門担当兼鍛造事業部長(現) | (注2) | 13 |
| 常務取締役 | 財務部長 | 橋本 諭 | 昭和27年7月16日生 | 昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 | ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀行) 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長(現) | (注2) | 8 |
| 取締役 | 総務部長 | 神永 真 | 昭和23年9月26日生 | 昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月 | 小松フォークリフト㈱入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長(現) | (注2) | 22 |
| 取締役 | 鍛造事業部 高萩工場長 | 鈴木 毅 | 昭和29年8月21日生 | 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 | つくば機械㈱取締役工場長 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長(現) | (注2) | 3 |
| 監査役 | 常勤 | 霜島 紘一郎 | 昭和13年12月13日生 | 平成9年11月 平成17年4月 平成18年6月 | 中部鍛工㈱取締役社長 同社取締役社長退任 当社監査役(現) | (注3) | 5 |
| 監査役 | 常勤 | 尾崎 次郎 | 昭和18年8月16日生 | 平成4年6月 平成17年3月 平成17年6月 | 中部鍛工㈱常務取締役 同社常務取締役退任 当社監査役(現) | (注4) | 1 |
| 監査役 | 非常勤 | 渡辺 文雄 | 昭和24年11月29日生 | 昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月 | 蓮法律会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所(現) 当社監査役(現) | (注5) | 2 |
| 監査役 | 非常勤 | 加藤 興平 | 昭和47年1月2日生 | 平成11年4月 平成15年9月 平成17年6月 | 弁護士登録 桐蔭横浜大学客員教授 (曙綜合法律事務所所属) 当社監査役(現) | (注4) | 1 |
| 監査役 | 非常勤 | 堀田 育男 | 昭和12年5月12日生 | 平成6年7月 平成16年5月 平成16年6月 | ㈱日本コンラックス代表取締役専務 同社専務取締役退任 当社監査役(現) | (注6) | 5 |
| 計 | | | | | | | 910 |

- (注) 1 監査役渡辺文雄、加藤興平及び堀田育男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 経営監督機構について

経営監督機構については、当社は監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役5名(うち社外監査役3名)で、経営方針の徹底のため、役員会、経営会議の内容の充実をはかるとともに、下部組織への意識の共有化を強力にすすめていく。又監査役機能の充実を図ることにより、経営監督を強化していく。社外監査役の強化をすすめ、経営面のチェック、法令・定款違反防止等に努めていく。なお、会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は次の通りである。

| 氏名 | 当該社外監査役を選任している理由 |
|------|---|
| 渡辺文雄 | 税理士を業とし、会計・税務に関する知識が豊富なため、当該業務に関するチェックが有効に働くと考え、選任したものである。 |
| 加藤興平 | 弁護士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。 |
| 堀田育男 | 他社での役員経験が豊富で、経営の執行が適正かつ効率的に行われているかをチェックする能力が十分にあると考え、選任したものである。 |

上記3名の社外監査役と会社との間には、何れも資本関係及び取引関係等の利害関係は無い。

(2) 企業倫理確立、コンプライアンスについて

法令・社内規定の遵守、情報管理等に関しては、役員会、経営会議において社長より全役員、各事業部長に対して示達しているとともに、各事業部内での研修会で事業部長より徹底している。また、研修会は継続して実施していくことが重要と考えている。

(3) リスク管理体制について

当社では、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めている。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、取締役の年間報酬総額83百万円である。また、当社の監査役に対する報酬は、監査役の年間報酬総額9百万円である。

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、以下のとおりである。

| | |
|---|-------|
| 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 14百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | — |

(6) 経営効率の向上について

執行役員制度については、今後の経営環境の変化に対応した、より迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うことと併せ、業務執行に万全を期すと共に、責任の明確化を図ることを目的として、前定時株主総会の終結のときをもって、導入した。

(7) 当社の内部監査および監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述をおこなっているほか、会計監査人ならびに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査をおこなっている。

また、内部に社長直轄の内部監査室(1名)を配置し、定期的に各部の業務執行状況、規定・ルールの遵守状況の牽制をおこなうとともに、リスク管理体制ならびにコンプライアンス体制の充実に努めている。

なお、監査役は内部監査室および会計監査人と連携し、適時意見交換等をおこない、監査の実効性を

高めることとしている。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上健志(継続監査年数13年)・才川久男(同1年)の2名であり、監査法人大手門会計事務所に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名で監査法人大手門会計事務所に所属している。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

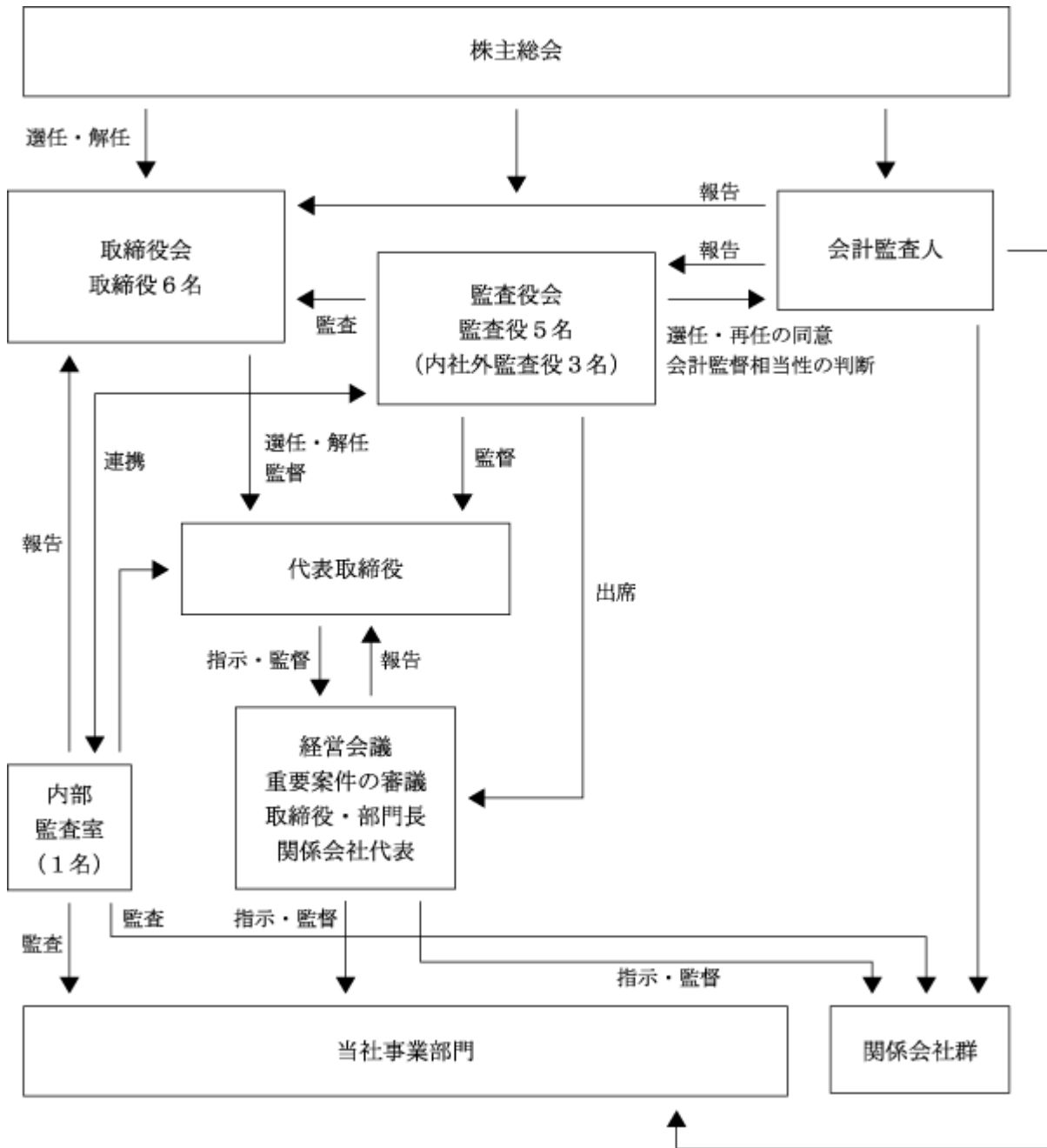
(11) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策をおこなうためである。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものである。

(13) コーポレート・ガバナンスの模式図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| (1) 現金及び預金 | ※1 | 6,253,375 | | 7,308,357 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | ※4 | 4,312,008 | | 4,846,314 | |
| (3) 有価証券 | | 235,196 | | 201,506 | |
| (4) たな卸資産 | | 4,254,494 | | 4,090,575 | |
| (5) 短期貸付金 | | 3,188,743 | | 2,933,905 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 48,120 | | 67,780 | |
| (7) その他 | | 180,741 | | 211,245 | |
| 貸倒引当金 | | △6,773 | | △13,959 | |
| 流動資産合計 | | 18,465,908 | 57.4 | 19,645,725 | 57.8 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 6,817,479 | | 6,818,464 | |
| 減価償却累計額 | | △4,338,087 | 2,479,392 | △4,356,193 | 2,462,270 |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 15,571,355 | | 15,770,189 | |
| 減価償却累計額 | | △13,424,602 | 2,146,753 | △13,744,556 | 2,025,632 |
| 3 土地 | | | 4,422,929 | | 4,335,199 |
| 4 建設仮勘定 | | | 714,627 | | 1,094,234 |
| 5 その他 | | 1,027,328 | | 1,112,066 | |
| 減価償却累計額 | | △680,829 | 346,498 | △672,716 | 439,350 |
| 有形固定資産合計 | | | 10,110,201 | | 10,356,687 |
| | | | 31.4 | | 30.5 |
| (2) 無形固定資産 | | | 46,858 | | 46,858 |
| | | | 0.1 | | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | | 3,134,193 | | 3,556,810 |
| 2 その他 | | | 441,170 | | 407,862 |
| 貸倒引当金 | | | △12,084 | | △14,051 |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,563,279 | | 3,950,621 |
| | | | 11.1 | | 11.6 |
| 固定資産合計 | | | 13,720,339 | | 14,354,167 |
| | | | 42.6 | | 42.2 |
| 資産合計 | | | 32,186,248 | | 33,999,892 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | ※4 | 4,139,807 | | 4,914,159 | |
| (2) 短期借入金 | ※1 | 3,242,114 | | 1,024,685 | |
| (3) 未払法人税等 | | 279,211 | | 368,116 | |
| (4) 賞与引当金 | | 98,871 | | 93,228 | |
| (5) その他 | ※1 | 501,199 | | 516,424 | |
| 流動負債合計 | | 8,261,204 | 25.7 | 6,916,613 | 20.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| (1) 長期借入金 | ※1 | 487,616 | | 2,540,330 | |
| (2) 繰延税金負債 | | 635,966 | | 469,181 | |
| (3) 退職給付引当金 | | 119,786 | | 146,777 | |
| (4) 連結調整勘定 | | 1,349 | | — | |
| (5) 負ののれん | | — | | 130,571 | |
| (6) その他 | | 14,565 | | 32,791 | |
| 固定負債合計 | | 1,259,284 | 3.9 | 3,319,653 | 9.8 |
| 負債合計 | | 9,520,488 | 29.6 | 10,236,266 | 30.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 524,013 | 1.6 | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| V 為替換算調整勘定 | | | | | |
| VI 自己株式 | | | | | |
| 資本合計 | | 22,141,745 | 68.8 | — | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 32,186,248 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 7,256,723 | 21.4 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 6,872,998 | 20.2 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 9,057,141 | 26.6 |
| 4 自己株式 | | — | — | △ 144,260 | △ 0.4 |
| 株主資本合計 | | — | — | 23,042,602 | 67.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 840,868 | 2.5 |
| 2 為替換算調整勘定 | | — | — | △ 185,281 | △ 0.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 655,586 | 1.9 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 65,436 | 0.2 |
| 純資産合計 | | — | — | 23,763,626 | 69.9 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 33,999,892 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|-----|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | ※1 | | 17,203,567 | 100.0 | | 19,208,149 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 14,327,964 | 83.3 | | 15,979,413 | 83.2 | |
| 売上総利益 | | | 2,875,603 | 16.7 | | 3,228,735 | 16.8 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 1,271,832 | 7.4 | | 1,329,000 | 6.9 | |
| 営業利益 | | | 1,603,770 | 9.3 | | 1,899,735 | 9.9 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| (1) 受取利息 | | | 194,325 | | | 349,251 | | |
| (2) 作業屑等売却益 | | | 263,110 | | | 344,490 | | |
| (3) その他 | | | 186,667 | 644,104 | 3.7 | 238,655 | 932,398 | 4.9 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| (1) 支払利息 | | 51,063 | | | 46,676 | | | |
| (2) 退職給付費用 | | 69,458 | | | 69,458 | | | |
| (3) 金型廃却費用 | | 62,600 | | | 50,157 | | | |
| (4) その他 | | 10,557 | 193,680 | 1.1 | 18,481 | 184,773 | 1.0 | |
| 経常利益 | | | 2,054,194 | 11.9 | | 2,647,359 | 13.8 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| (1) 前期損益修正益 | ※2 | 25,320 | | | 24,492 | | | |
| (2) 固定資産売却益 | ※3 | 4,165 | | | 176,821 | | | |
| (3) 投資有価証券売却益 | | 37,891 | 67,377 | 0.4 | 46,772 | 248,086 | 1.3 | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| (1) 固定資産処分損 | ※4 | 171,001 | | | 353,091 | | | |
| (2) 投資有価証券売却損 | | 1,414 | | | 12,277 | | | |
| (3) 出資金償還損 | | — | | | 15,645 | | | |
| (4) 関係会社株式売却損 | | — | 172,416 | 1.0 | 16,993 | 398,007 | 2.1 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,949,156 | 11.3 | | 2,497,438 | 13.0 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 518,062 | | | 652,323 | | | |
| 法人税等調整額 | | △32,371 | 485,690 | 2.8 | △50,414 | 601,909 | 3.1 | |
| 少数株主利益 | | | 220,790 | 1.3 | | 77,955 | 0.4 | |
| 当期純利益 | | | 1,242,674 | 7.2 | | 1,817,573 | 9.5 | |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 6,872,989 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 0 | 0 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 6,872,989 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 6,508,959 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 1,242,674 | 1,242,674 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 222,652 | 222,652 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 7,528,981 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 7,256,723 | 6,872,989 | 7,528,981 | △ 12,247 | 21,646,445 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 289,413 | | △ 289,413 |
| 当期純利益 | | | 1,817,573 | | 1,817,573 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 132,057 | △ 132,057 |
| 自己株式の処分 | | 9 | | 44 | 54 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | 9 | 1,528,160 | △ 132,012 | 1,396,156 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 7,256,723 | 6,872,998 | 9,057,141 | △ 144,260 | 23,042,602 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,041,545 | △ 546,245 | 495,300 | 524,013 | 22,665,759 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 289,413 |
| 当期純利益 | | | | | 1,817,573 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 132,057 |
| 自己株式の処分 | | | | | 54 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △ 200,677 | 360,963 | 160,286 | △ 458,576 | △ 298,289 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △ 200,677 | 360,963 | 160,286 | △ 458,576 | 1,097,867 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 840,868 | △ 185,281 | 655,586 | 65,436 | 23,763,626 |

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,949,156 | 2,497,438 |
| 減価償却費 | | 867,782 | 797,817 |
| 有価証券売却損益(益△) | | △57,129 | △34,494 |
| 関係会社株式売却損益(益△) | | — | 16,993 |
| 受取利息及び配当金 | | △222,164 | △389,917 |
| 支払利息 | | 51,063 | 46,676 |
| 為替差損益(差益△) | | △13,009 | — |
| 賞与引当金の増減額(減少△) | | 21,460 | △5,643 |
| 退職給付引当金の増減額(減少△) | | 34,617 | 26,990 |
| 売上債権の増減額(増加△) | | △97,209 | △391,113 |
| 有形固定資産処分損 | | 171,001 | 353,091 |
| たな卸資産の増減額(増加△) | | △241,155 | 300,554 |
| 仕入債務の増減額(減少△) | | 235,613 | 639,206 |
| その他 | | 3,462 | △139,872 |
| 小計 | | 2,703,488 | 3,717,726 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 222,164 | 389,917 |
| 利息の支払額 | | △51,063 | △46,676 |
| 法人税等の支払額 | | △593,310 | △562,266 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,281,278 | 3,498,700 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △1,340,103 | △351,506 |
| 有価証券の売却による収入 | | 1,467,441 | 351,118 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △866,701 | △1,157,384 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △276,760 | △1,424,225 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 163,386 | 733,474 |
| 短期貸付金の純増減額(増加△) | | △2,070,000 | 254,837 |
| 長期貸付けによる支出 | | — | △1,980 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 6,134 | 4,506 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | — | 39,241 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | — | △490,515 |
| その他 | | △72,037 | 270,217 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,988,640 | △1,772,215 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少△) | | △295,462 | △2,383,142 |
| 長期借入による収入 | | — | 2,150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △21,192 | △33,792 |
| 配当金の支払額 | | △222,652 | △289,413 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,929 | △132,057 |
| 自己株式の売却による収入 | | 0 | 54 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △541,236 | △688,350 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 10,518 | 6,771 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少△) | | △1,238,079 | 1,044,905 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,479,934 | 6,241,855 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,241,855 | 7,286,761 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | | | | | | |
|--|---|-----|------------------|--------|------------|--------|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数9社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">会社名</td> <td style="text-align: right;">決算日</td> </tr> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p> | 会社名 | 決算日 | サイアム・メタル・テクノロジー社 | 12月31日 | 上海日鍛金属有限公司 | 12月31日 | <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数9社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | |
| サイアム・メタル・テクノロジー社 | 12月31日 | | | | | | |
| 上海日鍛金属有限公司 | 12月31日 | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っている。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 ————</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 している。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ている。</p> | <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 ————</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却をして いる。</p> <p>8 ————</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,698,189千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> |

(表示方法の変更)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------|---|--|
| 連結貸借対照表関係 | 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前連結会計年度1,118,742千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 ————— | ————— 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんを表示している。 |
| 連結損益計算書関係 | 前連結会計年度まで区分掲記していた「賃貸収入」(当連結会計年度56,249千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産廃却費用」(当連結会計年度4,155千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。 | ————— |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------------|---------|--------|---------|------|--|---------|---------|------|---------|----|--------|----|-----------|-------|-----------|------|--------|-------|---------|----|-----------|--|------|----------|----|---------|----|-----------|------|--|---------|---------|------|---------|----|--------|----|-----------|-------|-----------|------|--------|-------|-----------|----|-----------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>11,520千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>121,950</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>451,820</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>603,053</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,415,989</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>540,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>13,155</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>487,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,040,771</td> </tr> </table> | 定期預金 | 11,520千円 | 建物 | 121,950 | 土地 | 451,820 | 工場財団 | | 建物及び構築物 | 167,739 | 機械装置 | 603,053 | 土地 | 59,906 | 合計 | 1,415,989 | 短期借入金 | 540,000千円 | 未払費用 | 13,155 | 長期借入金 | 487,616 | 合計 | 1,040,771 | <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>21,595千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>118,316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,301,820</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>157,107</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>787,962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,446,708</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>574,285千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>16,148</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,453,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,043,764</td> </tr> </table> | 定期預金 | 21,595千円 | 建物 | 118,316 | 土地 | 2,301,820 | 工場財団 | | 建物及び構築物 | 157,107 | 機械装置 | 787,962 | 土地 | 59,906 | 合計 | 3,446,708 | 短期借入金 | 574,285千円 | 未払費用 | 16,148 | 長期借入金 | 2,453,330 | 合計 | 3,043,764 |
| 定期預金 | 11,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 121,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 451,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 167,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 603,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 59,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,415,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 540,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 13,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 487,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,040,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 21,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 118,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,301,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 157,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 787,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 59,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,446,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 574,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 16,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,453,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,043,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式28,998千株である。</p> | <p>※2 ———</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>57千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 57千株 | <p>※3 ———</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 57千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 ———</p> | <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>144,879千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>72,128</td> </tr> </table> | 受取手形 | 144,879千円 | 支払手形 | 72,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 144,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 72,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------|--------|----------|-------|--------|--------|-----|---------|--|-------|-----------|-------|--------|----------|-------|--------|--------|-----|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>196,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,564</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,065</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>395,069</td> </tr> </table> | 従業員給料 | 196,830千円 | 減価償却費 | 65,564 | 賞与引当金繰入額 | 7,189 | 退職給付費用 | 19,065 | 運送費 | 395,069 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料</td> <td>203,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,665</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>388,107</td> </tr> </table> | 従業員給料 | 203,155千円 | 減価償却費 | 61,016 | 賞与引当金繰入額 | 7,290 | 退職給付費用 | 13,665 | 運送費 | 388,107 |
| 従業員給料 | 196,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 65,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 7,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 19,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 395,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 203,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 61,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 7,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 388,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 前期損益修正益は、過年度に除却した金型等の評価編入である。</p> | <p>※2 前期損益修正益は、過年度のたな卸資産修正益19,295千円他である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産売却益は、機械装置売却益である。</p> | <p>※3 固定資産売却益は、土地売却益148,155千円他である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損121,379千円及び建物除却損38,999千円他である。</p> | <p>※4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損252,634千円及び機械装置除却損56,761千円他である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 28,998,691 | — | — | 28,998,691 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 57,368 | 232,437 | 100 | 289,705 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 237 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 232,200 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 289,413 | 10円00銭 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 344,507 | 12円00銭 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 6,253,375千円 | 現金及び預金勘定 7,308,357千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 11,520$ | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 21,595$ |
| 現金及び現金同等物 6,241,855 | 現金及び現金同等物 7,286,761 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------|-------------|--------|----------------|-------|--|--------|---|----------|-----------------------|-------------|-------|----------------|-----|-------------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 取得価額 相当額 | 3,710 | 減価償却 累計額相当額 | 61 | 期末残高 相当額 | 3,648 | <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 取得価額 相当額 | 3,710 | 減価償却 累計額相当額 | 803 | 期末残高 相当額 | 2,906 |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 3,710 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額相当額 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 3,648 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 3,710 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額相当額 | 803 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 2,906 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> </table> | 1年以内 | 710千円 | 1年超 | 2,940 | 合計 | 3,651 | <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> </table> | 1年以内 | 726千円 | 1年超 | 2,214 | 合計 | 2,940 | | | | |
| 1年以内 | 710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,940 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,651 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,214 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,940 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,860</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 46,196千円 | 減価償却費相当額 | 33,860 | 支払利息相当額 | 3,477 | <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 784千円 | 減価償却費相当額 | 742 | 支払利息相当額 | 74 | | | | |
| 支払リース料 | 46,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 33,860 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,477 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 742 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 | ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|-----------|----------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,124,818 | 2,872,378 | 1,747,559 |
| | 小計 | 1,124,818 | 2,872,378 | 1,747,559 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 1,124,818 | 2,872,378 | 1,747,559 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 1,630,828 | 58,544 | 1,414 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

| | |
|------------------|-----------|
| マネー・マネージメント・ファンド | 201,118千円 |
| 非上場株式 | 282,900千円 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) |
|-----|----------|-------------|
| 債券 | | |
| 社債 | — | 3,000 |
| その他 | 9,994 | — |
| 合計 | 9,994 | 3,000 |

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|-----------|----------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,536,865 | 2,953,652 | 1,416,787 |
| | 小計 | 1,536,865 | 2,953,652 | 1,416,787 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 113,199 | 107,264 | △5,935 |
| | 小計 | 113,199 | 107,264 | △5,935 |
| 合計 | | 1,650,064 | 3,060,916 | 1,410,852 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 1,084,592 | 46,772 | 12,277 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

| | |
|------------------|-----------|
| マネー・マネージメント・ファンド | 201,506千円 |
| 非上場株式 | 282,900千円 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) |
|-----|----------|-------------|
| 債券 | | |
| 社債 | 3,000 | 200,000 |
| その他 | 9,994 | — |
| 合計 | 12,994 | 200,000 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額616,250千円)を設けている。また、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行したが、平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めている。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日)(千円) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日)(千円) |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| イ 退職給付債務 | △795,512 | △730,224 |
| ロ 年金資産 | 50,600 | 45,083 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △744,912 | △685,141 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 625,125 | 555,667 |
| ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | △119,786 | △129,473 |
| ヘ 退職給付引当金を超える退職給付の支給額 | — | △17,303 |
| ト 退職給付引当金(ホ+ヘ) | △119,786 | △146,777 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円) |
|-------------------|--|--|
| イ 勤務費用 | 131,481 | 130,110 |
| ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 69,458 | 69,458 |
| ハ 退職給付費用(イ+ロ) | 200,939 | 199,569 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 16,822千円 | 37,664千円 |
| 工具(金型)減価償却費損金算入限度超過額 | 10,856千円 | 3,773千円 |
| たな卸資産に係る未実現利益の消去 | 1,060千円 | 209千円 |
| 未払事業税の損金不算入額 | 19,381千円 | 33,009千円 |
| 会員権評価損の損金不算入額 | 8,439千円 | 23,360千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,757千円 | 9,172千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 43,856千円 | 59,297千円 |
| ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額 | 6,093千円 | 6,888千円 |
| 連結会社内部利益消去 | 15,074千円 | 12,436千円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 一千円 | 19,828千円 |
| 繰越欠損金 | 57,734千円 | 25,137千円 |
| 繰延税金資産小計 | 183,076千円 | 230,775千円 |
| 評価性引当額 | △64,908千円 | △62,193千円 |
| 繰延税金資産合計 | 118,168千円 | 168,582千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | △706,014千円 | △569,984千円 |
| 繰延税金負債合計 | △706,014千円 | △569,984千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △587,845千円 | △401,401千円 |
| (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 48,120千円 | 67,780千円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △635,966千円 | △469,181千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率 (調整) |
| | 40.4% | 40.4% |
| | 欠損金子会社の未認識税務利益 | 欠損金子会社の未認識税務利益 |
| | △17.2% | △14.9% |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 0.7% | 0.4% |
| | 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| | 0.6% | 0.4% |
| | その他 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| | 0.4% | △0.9% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | その他 |
| | 24.9% | △1.3% |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | | 24.1% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 鍛造事業 (千円) | 建機事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,257,254 | 1,770,441 | 2,175,870 | 17,203,567 | — | 17,203,567 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,257,254 | 1,770,441 | 2,175,870 | 17,203,567 | — | 17,203,567 |
| 営業費用 | 11,549,787 | 1,631,831 | 1,986,754 | 15,168,373 | 431,423 | 15,599,797 |
| 営業利益 | 1,707,467 | 138,610 | 189,116 | 2,035,194 | (431,423) | 1,603,770 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 9,115,074 | 2,420,440 | 697,164 | 12,232,678 | 19,953,569 | 32,186,248 |
| 減価償却費 | 785,597 | 29,530 | 13,348 | 828,477 | 39,305 | 867,782 |
| 資本的支出 | 711,481 | 1,674 | 7,560 | 720,716 | 146,025 | 866,742 |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 鍛造事業 (千円) | 建機事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,005,622 | 2,105,570 | 2,096,956 | 19,208,149 | — | 19,208,149 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 15,005,622 | 2,105,570 | 2,096,956 | 19,208,149 | — | 19,208,149 |
| 営業費用 | 13,178,512 | 1,830,769 | 1,853,508 | 16,862,789 | 445,624 | 17,308,413 |
| 営業利益 | 1,827,110 | 274,801 | 243,448 | 2,345,359 | (445,624) | 1,899,735 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 10,236,238 | 2,570,260 | 668,746 | 13,475,245 | 20,524,647 | 33,999,892 |
| 減価償却費 | 720,429 | 24,942 | 13,243 | 758,615 | 39,201 | 797,817 |
| 資本的支出 | 990,631 | 3,248 | 4,233 | 998,113 | 159,270 | 1,157,384 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|------|-------------------|----------------------------|
| 鍛造事業 | 鍛工品 | シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル |
| 建機事業 | 建設用機材 建設用機材リース | 枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般 |
| 物流事業 | 物流機器 | 各種パレット |

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ431,423千円及び445,624千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ19,953,569千円及び20,524,647千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 資本的支出には長期前払費用が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 日本 (千円) | タイ (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,239,668 | 3,963,898 | 17,203,567 | — | 17,203,567 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,239,668 | 3,963,898 | 17,203,567 | — | 17,203,567 |
| 営業費用 | 12,110,470 | 3,057,902 | 15,168,373 | 431,423 | 15,599,797 |
| 営業利益 | 1,129,198 | 905,995 | 2,035,194 | (431,423) | 1,603,770 |
| II 資産 | 8,848,275 | 3,384,403 | 12,232,678 | 19,953,569 | 32,186,248 |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (千円) | タイ (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,103,015 | 5,105,134 | 19,208,149 | — | 19,208,149 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,103,015 | 5,105,134 | 19,208,149 | — | 19,208,149 |
| 営業費用 | 12,592,428 | 4,270,361 | 16,862,789 | 445,624 | 17,308,413 |
| 営業利益 | 1,510,586 | 834,772 | 2,345,359 | (445,624) | 1,899,735 |
| II 資産 | 9,164,809 | 4,310,435 | 13,475,245 | 20,524,647 | 33,999,892 |

- (注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ431,423千円及び445,624千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ19,953,569千円及び20,524,647千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | アジア(千円) | その他の地域(千円) | 計(千円) |
|------------------------------|-----------|------------|------------|
| I 海外売上高 | 3,207,618 | 144,629 | 3,352,248 |
| II 連結売上高 | — | — | 17,203,567 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 18.7 | 0.8 | 19.5 |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | アジア(千円) | その他の地域(千円) | 計(千円) |
|------------------------------|-----------|------------|------------|
| I 海外売上高 | 4,274,213 | — | 4,274,213 |
| II 連結売上高 | — | — | 19,208,149 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 22.3 | — | 22.3 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア：タイ国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|-------|----|-----|---------------|---------------------------|------------|------------|-----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 府内 泰生 | - | - | 当社 代表取締役社長 | (被所有) 直接 2.7 | - | - | 株式の 売却 | 39,241 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 対象株式は、サイアム・メタル・テクノロジー社の株式12,340株(発行済株式の2%)
- 一株当たりの単価については、非上場株式に付き、一般的な株式売買の値決め方法と同様に決定し、客観性かつ公正を保持している。
- 取引金額には消費税等は含まれていない。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 765円06銭 | 1株当たり純資産額 | 825円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 42円94銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 63円08銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | —円—銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | —円—銭 |
| <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> | | <p>なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 704円70銭 | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 35円27銭 | | |
| <p>なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。</p> | | | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | — | 23,763,626 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 23,698,189 |
| 差額の主な内容(千円) | | |
| 少数株主持分 | — | 65,436 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | — | 28,998 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | — | 289 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | — | 28,708 |

2 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,242,674 | 1,817,573 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,242,674 | 1,817,573 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,942 | 28,814 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------------|
| 短期借入金 | 3,220,922 | 940,000 | 1.86 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 21,192 | 84,685 | 2.13 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 487,616 | 2,540,330 | 3.07 | 平成20年4月30日から 平成43年12月30日 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 3,729,730 | 3,565,016 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 125,174 | 113,363 | 80,416 | 82,461 |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,891,478 | | 6,404,319 | |
| 2 受取手形 | ※5 | 893,617 | | 1,198,531 | |
| 3 売掛金 | | 1,502,306 | | 1,479,509 | |
| 4 有価証券 | | 201,118 | | 201,506 | |
| 5 製品 | | 704,943 | | 502,766 | |
| 6 貸貸機器 | | 1,084,442 | | 1,026,755 | |
| 7 半製品 | | 45,985 | | 36,185 | |
| 8 原材料 | | 32,776 | | 45,706 | |
| 9 仕掛品 | | 251,408 | | 231,586 | |
| 10 金型 | | 488,142 | | 418,339 | |
| 11 貯蔵品 | | 53,384 | | 49,452 | |
| 12 前渡金 | | 19,075 | | — | |
| 13 前払費用 | | 735 | | 724 | |
| 14 繰延税金資産 | | 47,060 | | 48,828 | |
| 15 短期貸付金 | | 1,243 | | 1,405 | |
| 16 関係会社短期貸付金 | | 4,029,000 | | 3,340,500 | |
| 17 その他 | | 244,016 | | 195,036 | |
| 貸倒引当金 | | △6,696 | | △12,423 | |
| 流動資産合計 | | 15,484,038 | 59.9 | 15,168,731 | 58.5 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物 | | 4,218,405 | | 4,205,936 | |
| 減価償却累計額 | | △2,453,753 | 1,764,652 | △2,531,516 | 1,674,420 |
| 2 構築物 | | 740,892 | | 729,608 | |
| 減価償却累計額 | | △631,988 | 108,903 | △629,351 | 100,257 |
| 3 機械装置 | | 6,501,132 | | 6,532,898 | |
| 減価償却累計額 | | △5,588,075 | 913,056 | △5,725,363 | 807,535 |
| 4 車輛運搬具 | | 54,150 | | 55,895 | |
| 減価償却累計額 | | △45,995 | 8,155 | △48,042 | 7,852 |
| 5 工具器具備品 | | 224,608 | | 224,981 | |
| 減価償却累計額 | | △197,433 | 27,174 | △196,608 | 28,373 |
| 6 土地 | | 1,659,545 | | 1,611,482 | |
| 7 建設仮勘定 | | 5,480 | | 23,677 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,486,969 | 17.4 | 4,253,598 | 16.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 借地権 | | 44,880 | | 44,880 | |
| 2 その他 | | 792 | | 792 | |
| 無形固定資産合計 | | 45,672 | 0.2 | 45,672 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 3,118,681 | | 3,389,558 | |
| 2 関係会社株式 | | 2,278,139 | | 2,724,119 | |
| 3 出資金 | | 269,950 | | 218,900 | |
| 4 関係会社出資金 | | 50,458 | | 50,458 | |
| 5 従業員に対する 長期貸付金 | | 1,053 | | 906 | |
| 6 関係会社長期貸付金 | | 29,000 | | — | |
| 7 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権 | | — | | 1,763 | |
| 8 長期前払費用 | | 13 | | — | |
| 9 その他 | | 75,005 | | 75,036 | |
| 貸倒引当金 | | △9,300 | | △ 11,268 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,813,002 | 22.5 | 6,449,476 | 24.9 |
| 固定資産合計 | | 10,345,644 | 40.1 | 10,748,748 | 41.5 |
| 資産合計 | | 25,829,683 | 100.0 | 25,917,479 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※2,5 | | 974,056 | | 1,054,421 | |
| 2 買掛金 | ※2 | | 1,273,038 | | 1,248,433 | |
| 3 未払金 | | | 127,684 | | 161,019 | |
| 4 未払費用 | | | 21,131 | | 18,822 | |
| 5 未払法人税等 | | | 195,985 | | 253,139 | |
| 6 未払消費税等 | | | 18,094 | | 49,857 | |
| 7 前受金 | | | 11 | | — | |
| 8 預り金 | | | 66,795 | | 27,272 | |
| 9 前受収益 | | | 4,237 | | 3,074 | |
| 10 賞与引当金 | | | 41,640 | | 38,688 | |
| 11 固定資産購入支払手形 | | | 10,989 | | 2,467 | |
| 流動負債合計 | | | 2,733,663 | 10.6 | 2,857,197 | 11.0 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | | 646,187 | | 493,148 | |
| 2 退職給付引当金 | | | 108,556 | | 136,375 | |
| 3 長期預り保証金 | | | 6,057 | | 6,196 | |
| 固定負債合計 | | | 760,801 | 2.9 | 635,720 | 2.5 |
| 負債合計 | | | 3,494,465 | 13.5 | 3,492,917 | 13.5 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※1 | | 7,256,723 | 28.1 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 6,642,283 | | | — | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | 225,242 | | | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 6,867,525 | 26.6 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 703,250 | | | — | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 5,179,000 | | | — | |
| 3 当期末処分利益 | | 1,306,581 | | | — | |
| 利益剰余金合計 | | | 7,188,831 | 27.8 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 1,034,385 | 4.0 | — | — |
| V 自己株式 | ※3 | | △12,247 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | | 22,335,218 | 86.5 | — | — |
| 負債資本合計 | | | 25,829,683 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | — | 7,256,723 | 28.0 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 6,642,283 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | | 225,251 | |
| 資本剰余金合計 | | | — | 6,867,534 | 26.5 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 703,250 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | — | | 5,179,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 1,727,258 | |
| 利益剰余金合計 | | | — | 7,609,508 | 29.4 |
| 4 自己株式 | | | — | △ 144,260 | △ 0.6 |
| 株主資本合計 | | | — | 21,589,506 | 83.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | — | 835,055 | 3.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | 835,055 | 3.2 |
| 純資産合計 | | | — | 22,424,561 | 86.5 |
| 負債純資産合計 | | | — | 25,917,479 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 8,369,789 | | | 8,535,503 | | |
| 1 製品売上高 | | | | | | | |
| 2 賃貸料収入 | | 671,550 | 9,041,339 | 100.0 | 816,547 | 9,352,051 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首製品たな卸高 | | 552,036 | | | 704,943 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | ※2 | 7,037,553 | | | 6,991,557 | | |
| 合計 | | 7,589,589 | | | 7,696,500 | | |
| (3) 期末製品たな卸高 | | 704,943 | | | 502,766 | | |
| (4) 賃貸機器振替高 | | 28,075 | | | 154,743 | | |
| (5) 他勘定へ振替高 | ※1 | 12,857 | | | 14,446 | | |
| 当期製品売上原価 | | 6,843,713 | | | 7,024,543 | | |
| 2 賃貸料収入原価 | | 583,676 | 7,427,389 | 82.1 | 656,931 | 7,681,474 | 82.1 |
| 売上総利益 | | | 1,613,949 | 17.9 | | 1,670,576 | 17.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※3 | | 1,017,908 | 11.3 | | 989,905 | 10.6 |
| 営業利益 | | | 596,041 | 6.6 | | 680,671 | 7.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※2 | 200,672 | | | 352,287 | | |
| 2 受取配当金 | | 39,790 | | | 73,616 | | |
| 3 有価証券売却益 | | 20,652 | | | — | | |
| 4 作業屑等売却益 | | 77,276 | | | 95,986 | | |
| 5 賃貸収入 | | 41,547 | | | 52,498 | | |
| 6 技術援助収入 | ※2 | 63,113 | | | 51,103 | | |
| 7 その他 | | 22,257 | 465,310 | 5.1 | 29,241 | 654,734 | 7.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,500 | | | — | | |
| 2 受注打切金型廃却損 | | 62,600 | | | 50,157 | | |
| 3 退職給付費用 | | 62,376 | | | 62,376 | | |
| 4 その他 | | 10,543 | 137,020 | 1.5 | 9,034 | 121,568 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 924,331 | 10.2 | | 1,213,836 | 13.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※4 | 37,312 | | | — | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 16,711 | 54,023 | 0.6 | 23,794 | 23,794 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※5 | 38,999 | | | 34,063 | | |
| 2 出資金償還損 | | — | | | 15,645 | | |
| 3 関係会社株式売却損 | | — | 38,999 | 0.4 | 5,293 | 55,002 | 0.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 939,355 | 10.4 | | 1,182,628 | 12.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 408,642 | | | 492,229 | | |
| 法人税等調整額 | | △20,288 | 388,353 | 4.3 | △19,690 | 472,538 | 5.1 |
| 当期純利益 | | | 551,002 | 6.1 | | 710,090 | 7.6 |
| 前期繰越利益 | | | 755,579 | | | | |
| 当期未処分利益 | | | 1,306,581 | | | | |

製品製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 3,894,604 | 52.8 | 3,973,113 | 54.9 |
| II 労務費 | | 633,480 | 8.6 | 638,797 | 8.8 |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (36,192) | | (33,370) | |
| III 経費 | | 2,851,904 | 38.6 | 2,631,533 | 36.3 |
| (うち外注加工費) | | (1,820,868) | | (1,730,526) | |
| (うち減価償却費) | | (204,268) | | (191,287) | |
| 当期総製造費用 | | 7,379,989 | 100.0 | 7,243,443 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 229,076 | | 251,408 | |
| 他勘定より振替高 | ※2 | 29,323 | | 30,080 | |
| 合計 | | 7,638,389 | | 7,524,932 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 251,408 | | 231,586 | |
| 当期金型完成原価 | | 290,842 | | 239,521 | |
| 他勘定へ振替高 | ※3 | 58,585 | | 62,268 | |
| 当期製品製造原価 | | 7,037,553 | | 6,991,557 | |

賃貸料収入原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 労務費 | | — | — | — | — |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (—) | | (—) | |
| II 経費 | | 583,676 | 100.0 | 656,931 | 100.0 |
| (うち減耗費) | | (192,687) | | (212,430) | |
| (うち外注費) | | (36,889) | | (38,602) | |
| (うち運送費) | | (191,194) | | (210,242) | |
| 計 | | 583,676 | 100.0 | 656,931 | 100.0 |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。</p> <p>※2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替額20,621千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替8,702千円。</p> <p>※3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ3,784千円、製造間接費へ54,801千円。</p> | <p>1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。</p> <p>※2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替額24,297千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替5,782千円。</p> <p>※3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ3,117千円、製造間接費へ59,150千円。</p> |

③ 【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (平成18年6月29日) | |
|------------|----------|-----------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 1,306,581 |
| II 利益処分額 | | | |
| 配当金 | | | 289,413 |
| III 次期繰越利益 | | | 1,017,168 |
| | | | |

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 7,256,723 | 6,642,283 | 225,242 | 6,867,525 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 9 | 9 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 9 | 9 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 7,256,723 | 6,642,283 | 225,251 | 6,867,534 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 703,250 | 5,179,000 | 1,306,581 | 7,188,831 | △ 12,247 | 21,300,832 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 289,413 | △ 289,413 | | △ 289,413 |
| 当期純利益 | | | 710,090 | 710,090 | | 710,090 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 132,057 | △ 132,057 |
| 自己株式の処分 | | | | | 44 | 54 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 420,677 | 420,677 | △ 132,012 | 288,673 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 703,250 | 5,179,000 | 1,727,258 | 7,609,508 | △ 144,260 | 21,589,506 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,034,385 | 1,034,385 | 22,335,218 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 289,413 |
| 当期純利益 | | | 710,090 |
| 自己株式の取得 | | | △ 132,057 |
| 自己株式の処分 | | | 54 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △ 199,330 | △ 199,330 | △ 199,330 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △ 199,330 | △ 199,330 | 89,343 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 835,055 | 835,055 | 22,424,561 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) ②時価のないもの …移動平均法による原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) ②時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～13年 無形固定資産 定額法 投資その他の資産(長期前払費用) 経過期間に対応する金額を償却している。 | 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資その他の資産(長期前払費用) 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上している。 なお、会計基準変更時差異につい ては、15年による均等額を費用処 理している。 | (3) 退職給付引当金 同左 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。 | —— |
| 6 その他の財務諸表作成の ための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(会計処理方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 | —— |
| —— | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用 指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 22,424,561千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度に おける貸借対照表の「純資産の部」については、改 正後の財務諸表等規則により作成している。 |

(表示方法の変更)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------|--|--|
| 損益計算書関係 | 前事業年度まで区分掲記していた「た な卸資産廃却費用」(当事業年度4,155 千円)は、営業外費用の総額の100分の 10以下となったため、当事業年度より 営業外費用の「その他」に含めて表示 している。 | —— |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 57,684千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 普通株式 28,998千株</p> | <p>※1 _____</p> |
| <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形 292,025千円 買掛金 280,400</p> | <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形 367,645千円 買掛金 326,447</p> |
| <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式57千株である。</p> | <p>※3 _____</p> |
| <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,034,385千円である。</p> | <p>4 _____</p> |
| <p>※5 _____</p> | <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 143,543千円 支払手形 29,564</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------|--------|------------|-------|----------|--------|---------|---------|---------|--------|-------|---------|--|--------|----------|---------|--------|------------|-------|----------|--------|---------|---------|---------|--------|-------|---------|
| <p>※1 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ8,702千円、その他4,155千円。</p> | <p>※1 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ5,782千円、その他8,663千円。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 仕入高 3,133,867千円 受取利息 190,366 技術援助収入等 63,113</p> | <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 仕入高 3,327,883千円 受取利息 339,089</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 販売費及び一般管理費1,017,908千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は57.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.4%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,786千円</td></tr> <tr><td>2 従業員給料</td><td style="text-align: right;">91,879</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,448</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,065</td></tr> <tr><td>5 業務委託費</td><td style="text-align: right;">176,131</td></tr> <tr><td>6 減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,186</td></tr> <tr><td>7 運送費</td><td style="text-align: right;">282,650</td></tr> </table> | 1 役員報酬 | 85,786千円 | 2 従業員給料 | 91,879 | 3 賞与引当金繰入額 | 5,448 | 4 退職給付費用 | 19,065 | 5 業務委託費 | 176,131 | 6 減価償却費 | 56,186 | 7 運送費 | 282,650 | <p>※3 販売費及び一般管理費989,905千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は55.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.0%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,890千円</td></tr> <tr><td>2 従業員給料</td><td style="text-align: right;">95,158</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,318</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,687</td></tr> <tr><td>5 業務委託費</td><td style="text-align: right;">154,415</td></tr> <tr><td>6 減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,980</td></tr> <tr><td>7 運送費</td><td style="text-align: right;">244,751</td></tr> </table> | 1 役員報酬 | 75,890千円 | 2 従業員給料 | 95,158 | 3 賞与引当金繰入額 | 5,318 | 4 退職給付費用 | 12,687 | 5 業務委託費 | 154,415 | 6 減価償却費 | 46,980 | 7 運送費 | 244,751 |
| 1 役員報酬 | 85,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 従業員給料 | 91,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 賞与引当金繰入額 | 5,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 退職給付費用 | 19,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 業務委託費 | 176,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 減価償却費 | 56,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 運送費 | 282,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | 75,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 従業員給料 | 95,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 賞与引当金繰入額 | 5,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 退職給付費用 | 12,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 業務委託費 | 154,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 減価償却費 | 46,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 運送費 | 244,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産売却益は、機械装置売却益である。</p> | <p>※4 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産処分損は、建物除却損である。</p> | <p>※5 固定資産処分損は、土地売却損32,235千円他である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|---------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 57,368 | 232,437 | 100 | 289,705 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 237 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 232,200 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 100 株

(リース取引関係)

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-----------------------|---------|---|------------|---|---------|---|------|-----|-----|---|----|---|--------|----------|----------|--------|---------|-------|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | <p>① リース物件の取引価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,851</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 取得価額相当額 | — | 減価償却累計額相当額 | — | 期末残高相当額 | — | 1年以内 | —千円 | 1年超 | — | 合計 | — | 支払リース料 | 37,208千円 | 減価償却費相当額 | 31,851 | 支払利息相当額 | 3,280 | — |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 31,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| | 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|-----------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 16,822千円 | 15,630千円 |
| 工具(金型)減価償却費損金 算入限度超過額 | 10,856千円 | 3,773千円 |
| 未払事業税の損金不算入額 | 19,381千円 | 24,406千円 |
| 会員権評価損の損金不算入額 | 1,265千円 | 1,265千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,757千円 | 9,172千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度 超過額 | 43,856千円 | 55,095千円 |
| ソフトウェア減価償却費 損金算入限度超過額 | 6,093千円 | 6,888千円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 一千円 | 5,493千円 |
| 繰延税金資産合計 | 102,033千円 | 121,724千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △701,160千円 | △566,044千円 |
| 繰延税金負債合計 | △701,160千円 | △566,044千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △599,126千円 | △444,319千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異 があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳 | 法定実効税率と税効果会計適 用後の法人税等の負担率との間 の差異が法定実効税率の百分の 五以下であるため注記を省略し ている。 | 同左 |

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 771円74銭 | 781円10銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19円04銭 | 24円64銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | —円—銭 | —円—銭 |
| | <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 737円93銭 1株当たり 当期純利益金額 20円16銭</p> <p>なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。</p> | <p>なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。</p> |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | — | 22,424,561 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 22,424,561 |
| 差額の主な内容(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | — | 28,998 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | — | 289 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | — | 28,708 |

2 1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 551,002 | 710,090 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 551,002 | 710,090 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,942 | 28,814 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本パーカライジング(株) | 488,000 | 967,216 |
| | | 東プレ(株) | 663,000 | 711,399 |
| | | 日鍛バルブ(株) | 517,000 | 553,190 |
| | | 佐藤商事(株) | 253,811 | 289,344 |
| | | 昭和リース(株) | 510,000 | 198,000 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 243 | 184,725 |
| | | 新日本製鐵(株) | 100,000 | 82,800 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ (優先株) | 50 | 50,000 |
| | | (株)ミレアホールディングス | 10,000 | 43,600 |
| | | (株)バンテック | 1,000 | 34,650 |
| | | その他(4銘柄) | 101,651 | 61,639 |
| 計 | | | 2,644,755 | 3,176,564 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------------------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 三田証券(株)社債 | 200,000 | 200,000 |
| | | 割引興業債券 | 10,000 | 9,994 |
| | | オール・ウェイスト・リサイクル(株) 第2回社債 | 3,000 | 3,000 |
| 計 | | | 213,000 | 212,994 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-------------------------|----------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | ダイワマネー・マネージメント・ ファンド | 201,506 | 201,506 |
| 計 | | | 201,506 | 201,506 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,218,405 | — | 12,468 | 4,205,936 | 2,531,516 | 89,608 | 1,674,420 |
| 構築物 | 740,892 | — | 11,283 | 729,608 | 629,351 | 7,974 | 100,257 |
| 機械装置 | 6,501,132 | 32,198 | 432 | 6,532,898 | 5,725,363 | 137,698 | 807,535 |
| 車輛運搬具 | 54,150 | 2,300 | 555 | 55,895 | 48,042 | 2,415 | 7,852 |
| 工具器具備品 | 224,608 | 8,479 | 8,106 | 224,981 | 196,608 | 5,815 | 28,373 |
| 土地 | 1,659,545 | — | 48,063 | 1,611,482 | — | — | 1,611,482 |
| 建設仮勘定 | 5,480 | 61,174 | 42,978 | 23,677 | — | — | 23,677 |
| 有形固定資産計 | 13,404,215 | 104,153 | 123,887 | 13,384,481 | 9,130,882 | 243,511 | 4,253,598 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | — | — | — | 44,880 | — | — | 44,880 |
| その他 | — | — | — | 792 | — | — | 792 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 45,672 | — | — | 45,672 |
| 長期前払費用 | 100 | — | — | 100 | 86 | 19 | ※ 13 — |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 ※は、一年以内に費用化されるものであるため流動資産の前払費用に表示した。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 15,996 | 23,691 | — | ※ 15,996 | 23,691 |
| 賞与引当金 | 41,640 | 38,688 | 41,640 | — | 38,688 |

(注) ※は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 989 |
| 預金 | 6,403,329 |
| 当座預金 | 120,702 |
| 通知預金 | 171,000 |
| 定期預金 | 5,968,482 |
| 普通預金 | 143,144 |
| 合計 | 6,404,319 |

② 受取手形

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| いすゞ自動車(株) | 247,000 |
| (株)杉孝 | 245,093 |
| 日産ディーゼル工業(株) | 158,500 |
| 芙蓉総合リース(株) | 88,794 |
| 中部鍛工(株) | 72,669 |
| その他 | 386,474 |
| 合計 | 1,198,531 |

決済期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成19年4月 | 403,458 |
| " 5月 | 280,692 |
| " 6月 | 253,236 |
| " 7月 | 238,153 |
| " 8月以降 | 22,990 |
| 合計 | 1,198,531 |

③ 売掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 日産自動車(株) | 436,800 |
| 三菱重工業(株) | 255,964 |
| いすゞ自動車(株) | 116,199 |
| 新キャタピラー三菱(株) | 77,435 |
| 三菱ふそうトラック・バス(株) | 74,305 |
| その他 | 518,804 |
| 計 | 1,479,509 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 1,502,306 | 9,819,654 | 9,842,450 | 1,479,509 | 86.93 | 55.42 |

(注) 発生高には消費税等が含まれている。

④ 製品

| 区分 | 金額(千円) |
|----|---------|
| 鍛造 | 209,128 |
| 建機 | 284,352 |
| 物流 | 9,285 |
| 合計 | 502,766 |

⑤ 賃貸機器

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 賃貸機器 (注) | 1,026,755 |
| 合計 | 1,026,755 |

(注) リース賃貸機器である。

⑥ 半製品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 建機・物流半製品 | 36,185 |
| 合計 | 36,185 |

⑦ 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 鍛造製品普通鋼 | 11,250 |
| 鍛造製品特殊鋼 | 34,455 |
| 合計 | 45,706 |

⑧ 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----|---------|
| 鍛造 | 168,437 |
| 金型 | 63,148 |
| 合計 | 231,586 |

⑨ 金型

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 金型 (注) | 418,339 |
| 合計 | 418,339 |

(注) 鍛造用金型である。

⑩ 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 補助材料 | 9,088 |
| 工具器具備品 | 36,413 |
| 作業屑 | 3,951 |
| 合計 | 49,452 |

⑪ 関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)ジェイ・エム・ティ | 2,756,000 |
| (株)エヌケーケー | 109,000 |
| シーエスエヌ(株) | 275,500 |
| 中部鍛工(株) | 200,000 |
| 合計 | 3,340,500 |

⑫ 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 子会社株式 | |
| サイアム・メタル・テクノロジー社 | 2,182,173 |
| 中部鍛工(株) | 300,000 |
| (株)エヌケーケー | 110,000 |
| (株)ジェイ・エム・ティ | 47,245 |
| (株)エスエヌティビル | 39,780 |
| つくば工機(株) | 24,843 |
| シーエスエヌ(株) | 20,076 |
| 合計 | 2,724,119 |

⑬ 支払手形

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)エヌケーケー | 368,271 |
| 野村鋼機(株) | 80,001 |
| 丸全昭和運輸(株) | 50,588 |
| (株)県央運輸 | 46,013 |
| 高萩運輸(株) | 32,348 |
| その他 | 477,198 |
| 合計 | 1,054,421 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成19年4月 | 183,580 |
| ” 5月 | 191,266 |
| ” 6月 | 200,905 |
| ” 7月 | 194,346 |
| ” 8月以降 | 284,322 |
| 合計 | 1,054,421 |

⑭ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 佐藤商事(株) | 282,806 |
| (株)エヌケーケー | 189,845 |
| つくば工機(株) | 94,352 |
| 日産トレーディング(株) | 93,410 |
| 日産ディーゼル工業(株) | 89,650 |
| その他 | 498,368 |
| 合計 | 1,248,433 |

⑮ 固定資産購入支払手形

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 沼田鉄工 | 950 |
| 富山電気商会 | 819 |
| その他 | 698 |
| 合計 | 2,467 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成19年4月 | 781 |
| ” 5月 | 1,321 |
| ” 7月 | 137 |
| ” 8月以降 | 226 |
| 合計 | 2,467 |

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、100株未満を表示する株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 株券1枚に付印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL http://www.shinnittan.jp/) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第75期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第76期中) | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年6月13日 平成18年7月13日 平成18年8月10日 平成18年9月13日 平成18年10月13日 平成18年11月16日 平成18年12月15日 平成19年1月15日 平成19年2月16日 平成19年3月15日 平成19年4月13日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 純 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 治 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 純 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 治 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。